



3-3-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo, 100-0013 Japan
TEL: +81-3-3593-0139
FAX: +81-3-3593-0138
URL: www.butsuryu.or.jp

News Release

一般社団法人日本物流団体連合会
Japan Association for Logistics and Transport

平成 27 年 9 月 24 日

物流連、平成 27 年度第 1 回「国際業務委員会」を開催

(一社) 日本物流団体連合会 (物流連) は、平成 27 年 9 月 18 日 (金) に平成 27 年度第 1 回国際業務委員会 (委員長: 丸山英聡氏 日本郵船(株)取締役常務経営委員) を、千代田区霞が関の尚友会館で開催し、総勢 30 名の出席があった。

委員会には羽尾物流審議官、勝山国際物流課長など、国土交通省幹部も出席した。与田理事長、丸山委員長に続いて挨拶に立った羽尾物流審議官は、与田理事長が冒頭の挨拶で触れた、「官民連携」を取り上げ、「『物流業の国際展開』は『官民一体』となって二人三脚で進めていく必要がある、本年偶々物流連が行う海外物流実態調査対象国と、政府が行う物流政策対話が一致したラオス・カンボジアについて、相乗効果を発揮するべく、今後も物流連と緊密に連携していきたい」と述べた。

議事では、先ず勝山国際物流課長から「我が国物流の海外展開について」として、国土交通省が取り組んでいる物流政策対話や物流パイロット事業、ASEAN における物流人材育支援等について概要説明があり、続いて、日本貿易振興機構 (ジェトロ) 海外調査部アジア大洋州課より、「メコン物流の現状と課題」について説明が行われた。その後、事務局より上半期の海外物流戦略ワーキングチームの活動報告を行い、①ワーキングメンバーへの事前ヒアリングをもとに年間の活動内容を取り決めたこと、②国土交通省が主導する物流政策アドバイザー会議の概要説明や、物流政策対話の情報を受けたこと、③メコン地域の物流に係る課題に関して日本貿易振興機構 (ジェトロ) や国際協力銀行の関係者を招いてヒアリングを実施したこと、④政府間の物流政策対話等に合わせて、対象国に係る課題について会員企業の専門家の参加を得て、国土交通省と情報交換を進めてきたことを説明した。また今年 11 月に実施予定のカンボジア・ラオスの海外物流実態調査計画について概要説明が行われ、本委員会にて了承された。物流連の海外物流調査はタイ、ミャンマー、ベトナムに続き今回で 4 回目となる。政府関係機関、日系現地法人、地場輸送業者、現地倉庫や施設等の訪問を予定しており、日系物流企業の海外事業展開に資するため、下期中に報告書をまとめる。さらに、一昨年下半年以降進めている「日本の物流の強みを確認し、その普及を図るための調査」については、学識経験者へのヒアリングに加え、実際に海外展開している企業へ実施したアンケートまでは終えており、引き続きアジアに展開している外資系荷主企業から見た日本の物流企業の姿を客観的に捉える必要から、国土交通省国土交通政策研究所がシンガポールでの外資系荷主企業への現地ヒアリングを計画している旨、国土交通政策研究所の鈴木研究調整官より説明がなされた。

最後に事務局より、活動のさらなる推進のため、新たな会員企業をワーキングチームに迎えたいとの協力要請があり、次回開催予定は来年 3 月頃とすることで終了した。

以上

事務局: 永尾

会議全景



挨拶する与田理事長





説明を行う日本貿易振興機構（ジェトロ）水谷課長代理

